

衆議院安全保障委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月6日（木）、第5回の委員会が開かれました。

- 1 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第33号）
日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第34号）
 - ・ 浜田防衛大臣、高木外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。（質疑者） 鈴木憲和君（自民）、河西宏一君（公明）、渡辺周君（立憲）、伊藤俊輔君（立憲）、新垣邦男君（立憲）、美延映夫君（維新）、浅川義治君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木憲和君（自民）

- （1） 日豪・日英円滑化協定及び実施法案
 - ア 直近1年間にインド太平洋地域において自衛隊と共同訓練を行った豪州・英国以外の国の数
 - イ 豪州・英国以外の国とも円滑化協定を締結する必要性及び円滑化協定実施のための一般法を制定する必要性に対する浜田防衛大臣の認識
- （2） 太平洋島嶼国におけるODA及びOSAを始めとした支援の在り方についての今後の取組方針
- （3） 台湾のCPTPPへの加入や国際機関への参加について我が国として働きかけることを前向きに検討する必要性に対する外務省の見解

河西宏一君（公明）

- （1） 日豪・日英円滑化協定及び実施法案
 - ア 両協定が同志国との連携強化のモデルケースの一つであるとの認識の有無及び他の同志国との連携強化に向けた今後の取組方針
 - イ 我が国における豪英両国軍の災害救援活動及び豪英両国における自衛隊の災害救援活動に際して両協定が発揮する効果
 - ウ 我が国における海洋状況把握（MDA）について豪英両国軍及び自衛隊に加え海上保安庁も含めた連携を進める必要性
 - エ 両協定がいわゆるグレーゾーン事態や重要影響事態、武力攻撃事態等における豪英両国軍の我が国領域内での活動に適用される可能性
 - オ 存立危機事態における「我が国と密接な関係にある他国」に両協定の下で活動する両国の軍隊が含まれる可能性
- （2） 2023（令和5）年4月の林外務大臣の訪中の成果

渡辺周君（立憲）

- （1） 中国の気球への対応
 - ア 米軍による気球の撃墜及び回収の事実についての日本側への情報提供の有無
 - イ 中国の気球の情報収集能力等についての日本側への情報提供の有無
 - ウ 2019（令和元）年に日本上空で気球が目撃された際の近隣での自衛隊の活動状況
 - エ 気球が目撃された当時までさかのぼって情報保全の状況について検証する必要性

- オ 気球への対応において民間からの情報提供を求める必要性についての浜田防衛大臣の認識
- (2) 日豪・日英円滑化協定及び実施法案
 - ア 英国軍に対する自衛隊法第 95 条の 2 に基づく武器等防護の実施の可否
 - イ 両国との協力関係が日米同盟に準じた準同盟に向かっているという認識の正否についての浜田防衛大臣及び外務省の見解
 - ウ 両国との円滑化協定第 14 条に基づき、我が国が殺傷能力のある武器を両国に提供することの可否
 - エ 実戦経験の無い我が国に対する軍事技術分野における諸外国からの期待についての浜田防衛大臣の認識
 - オ 我が国が原子力潜水艦を建造する可能性についての浜田防衛大臣の認識
 - カ 英国領の領海内又は豪州の領土内において我が国が長射程ミサイルの発射実験を行う可能性の有無
 - キ 英米豪等 5 か国による情報共有の枠組み「ファイブアイズ」への我が国の参加についての検討状況

伊藤俊輔君（立憲）

- 日豪・日英円滑化協定及び実施法案
 - ア 両協定においてそれぞれ締結の要請を初めに行った国
 - イ 部隊間協力及び共同訓練の実施回数が同数程度又は上回る回数があるにもかかわらず、協定の締結が豪州及び英国に限定されている理由
 - ウ 日韓間における円滑化協定締結の検討状況
 - エ 同盟国・同志国間の安全保障上の協力を強化する具体策として次に政府が円滑化協定の締結を検討する国
 - オ 両協定の前文にある「互恵的な防衛協力」の対象となる具体的な活動
 - カ 武力攻撃事態等の際に来援する両国軍が両協定の対象となることの当否
 - キ 2023（令和 5）年 3 月 29 日の衆議院外務委員会における両協定の有事への適用の有無に関する林外務大臣の答弁の正確性
 - ク 特定公共施設利用法において特定公共施設等の利用調整の対象となる外国軍隊が入国する際の手続及び同外国軍隊の地位
 - ケ 両協定の適用を受ける活動と受けない活動の差異及びその差異の理由
 - コ 協定発効前に行われた両国との協力活動のうち両協定を締結していても適用されなかった活動の有無
 - サ 両協定が適用される活動の事前の明示の有無
 - シ 日米間で円滑化協定を締結する必要性に対する浜田防衛大臣の見解
 - ス 豪州及び英国の同志国への該当の有無
 - セ 我が国の準同盟及び同志国となる国の方向性についての浜田防衛大臣の見解
 - ソ ASEAN 諸国の AUKUS への見方及び東南アジア非核兵器地帯条約の存在に対する政府の分析
 - タ AUKUS の一員である豪州及び英国との安全保障協力を強化することへの ASEAN 諸国の反応についての政府の分析
 - チ 両協定の締結が中国に与えるメッセージ及び対中包囲網の一環として受け取られないようにする必要性についての浜田防衛大臣の見解

新垣邦男君（立憲）

- (1) 台湾有事等
 - ア 台湾有事が発生する可能性及びその根拠及び並びに政府における台湾有事の定義についての浜田防

衛大臣の見解

- イ 台湾有事は日本有事又は沖縄有事であるとの認識の有無
 - ウ 台湾有事を念頭に置いた日本、米国及び台湾の共同訓練の実施の可能性
 - エ 海上保安庁と台湾海岸巡防署との間の共同オペレーション等に関する協力覚書の締結の有無
 - オ エの覚書を締結していない場合のその理由
 - カ 海上保安庁法第 25 条に照らし、同庁は海上自衛隊との共同訓練又はリムパック等の合同軍事演習に参加できないとの認識の当否
 - キ 海上保安庁と海上自衛隊の役割は異なるとの認識に対する海上保安庁の見解
 - ク パシフィック・パートナーシップ 2022 における海上自衛隊の護衛艦「きりさめ」と台湾の巡視船による合同演習の実施の有無
 - ケ 2024（令和 6）年に開催予定のリムパックに台湾が参加した場合に自衛隊が当該演習に参加する可能性
 - コ 台湾有事という言葉の使用を控えるべきとの提案に対する浜田防衛大臣の所見
- (2) 2023（令和 5）年 3 月 30 日に沖縄県議会が可決した「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取組を求める意見書」に対する浜田防衛大臣の所見
- (3) 下地島空港
- ア 同空港の軍事利用を否定した「屋良覚書」「西銘確認書」は一定の拘束力を有しているとの認識に対する浜田防衛大臣の見解
 - イ 有事の場合には同空港の利用を政府が想定しているとの認識の当否
- (4) 米軍普天間基地
- ア 同基地内で実施された直近 5 年間の工事の内容、工費及び当該支出の経費区分
 - イ 同基地内での建築物の工事が進捗せず約 3 年も継続している理由
 - ウ 特定防衛施設周辺整備調整交付金（環境整備法 9 条交付金）の算定基準に施設内での航空機の地上移動や整備に伴う騒音・悪臭による影響を新たに加えた理由
 - エ 同交付金の交付対象が基地所在の市町村に限定されていることの当否
 - オ 米軍施設が所在していなくてもその影響を受けている市町村に同交付金の交付対象を拡大する必要性についての浜田防衛大臣の見解
 - カ 防衛施設周辺における NHK 放送受信料助成制度の見直しの進捗状況
- (5) 米軍嘉手納基地
- ア 同基地における F-15 戦闘機の退役に伴う外来機の暫定配備数及び常駐機を含めた軍用機の配備数
 - イ 屋良地区に隣接する旧駐機場「パパーループ」への防錆整備格納庫移設計画に関する在日米軍との協議状況
 - ウ 第 3 5 3 特殊作戦群が使用する格納庫の整備状況
 - エ 環境整備法 9 条交付金の算定基準の追加理由が「パパーループ」での騒音・悪臭及び恒常的使用を念頭に置いたものではないとの認識の当否

美延映夫君（維新）

- (1) 自衛隊のドローン訓練時において未承認の周波数帯を利用するために承認の申請を行った実績の有無並びに実績がある場合の承認件数及び未承認となった件数
- (2) 米国製である自衛隊の偵察用無人機「スキャンイーグル」の日本での使用に伴う周波数帯変更による同機の仕様変更の有無
- (3) 浜田防衛大臣のリーダーシップで自衛隊内部の情報保全を徹底する必要性
- (4) 在日米軍への電波法適用
 - ア 在日米軍が使用する周波数についての日米合同委員会での取決めの内容及び在日米軍が 5 ギガヘ

- ルツ帯の電波を利用するため日米合同委員会の合意以外に日本側の承認を受ける必要性の有無
- イ 在日米軍のドローン使用時における民間との混信発生の有無
 - ウ 自衛隊及び米軍以外の外国軍隊のドローン使用に係る周波数の利用についても米軍と同レベルの自由度を与える必要性
- (5) 日豪・日英円滑化協定及び実施法案
- ア 有事の際に総務省と周波数調整を行う主体及び円滑化協定に電波法の適用除外に係る規定を整備する必要性
 - イ 電波法の運用を柔軟に行う必要性についての浜田防衛大臣の見解
 - ウ 共同訓練時に外国軍隊が弾薬を持参することの有無及び弾薬を相互に提供する必要性
 - エ 自衛隊・他国間での弾薬の互換性確保に対する防衛省の基本的な考え方及び他国の砲弾で我が国の155mmりゅう弾砲を使用することの可否
 - オ 自衛隊で使用する全ての弾薬の規格をNATO規格に合わせることに對する防衛省の見解

浅川義治君（維新）

- (1) 上瀬谷通信施設の跡地利用問題
- ア 民有地部分の土壤汚染についての防衛省の対応
 - イ 立入り禁止となった国有地の現状
 - ウ 土壤汚染の原因についての防衛省の見解
 - エ 横浜市への国有地の売却に向けた財務省の今後の交渉方針
 - オ 土壤改良をせずに使用することの可否についての財務省の見解
 - カ 国際園芸博覧会が開催される際の会場までの来場者の輸送手段に関する計画の現状
 - キ 来場者の人数が予想以上となった場合の入場制限の有無
 - ク 国際園芸博覧会の会場へのアクセスを改善するために海軍道路（環状4号線）の桜並木を伐採する計画の有無についての国土交通省の見解
 - ケ 国際園芸博覧会後のテーマパーク建設計画の進捗状況
- (2) 海中での警戒監視において識別不能物体を確認した記録の有無
- (3) 識別不能物体を確認した記録の公表基準が防衛省政務三役の決裁を経していないことについての防衛省の認識

斎藤アレックス君（国民）

- (1) 日豪・日英円滑化協定及び実施法案
- ア 両協定締結の安全保障上の意義及び対象国拡大の検討状況
 - イ 我が国に派遣された相手国軍人等が公務外で死刑に該当する罪を犯した場合に相手国が身柄の引渡しを拒否できることが我が国の主権の放棄に当たる可能性についての外務省の見解
 - ウ 米国と日米地位協定の改定議論を開始する場合に死刑制度が障害となる可能性
- (2) ファイブアイズ
- ア 同枠組みへの我が国の加入に対する浜田防衛大臣の見解
 - イ 情報管理の強化など同枠組みへの加入に際して必要となる取組
- (3) イージス・システム搭載艦
- ア イージス・アショアよりイージス・システム搭載艦にある優位性
 - イ イージス・アショアを配備する場合のハードウェアの改修に係る経費と比較したイージス・システム搭載艦に係る経費の費用対効果における優位性の有無
- (4) 防衛省におけるドローンの取得及び活用計画
- (5) 用途廃止となった戦車等についてもすぐに廃棄せず保管しておく必要性についての防衛省の見解

(1) 日豪・日英円滑化協定及び実施法案

- ア 両協定に記載されている「両締約国が相互に決定して部隊が実施する協力活動」の具体的内容
- イ 「協力活動」が共同訓練や災害救助に限定されることの当否
- ウ 両締約国が相互に決定をすれば、重要影響事態、存立危機事態及び武力攻撃事態への対応が「協力活動」の対象となることの当否
- エ 両国軍との訓練の拡大に伴い騒音被害が拡大する懸念に対する浜田防衛大臣の見解
- オ 両国軍が日本国で共同訓練を行う場所として自衛隊基地、米軍基地、空港及び港湾のうち除外される場所の有無
- カ 共同訓練の際に両国軍が米軍基地を使用した実績の有無
- キ 第三国による米軍基地の使用を認めないというこれまでの政府の見解を変更した事実の有無
- ク 両国の構成員等が重大な罪を犯した場合に両国は身柄引渡しの義務を負わないとされていることで重大な犯罪ほど日本が裁判権を行使できないとの懸念に対する外務省の見解
- ケ 派遣国が身柄の引渡しに協力できるようにするため日本の検察が死刑を求刑しないことを保証する旨の規定を討議の記録として置いた理由

(2) 陸上自衛隊第15旅団の師団化

- ア 国民保護を目的とした第15旅団の師団化に伴い、武力攻撃の排除を自衛隊の主たる任務としてきた「防衛省・防衛装備庁国民保護計画」の規定を変更した可能性
- イ 師団化に際し国民保護に従事する専門部隊を配備する可能性
- ウ 国民保護を理由に師団化を行い部隊を増強させることは、軍隊は住民を守らないという沖縄戦の教訓からかけ離れていることについての浜田防衛大臣の見解
- エ 師団化に伴い増強される普通科連隊の配備先